

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会
取りまとめ骨子（案）

1. 地域経済社会を取り巻く状況と地域経済産業政策の方向性

（１）コロナ禍以前からの問題と外部環境の変化

①我が国の少子高齢化・人口減少は急速に進展

- 特に地方において一層進展する見込み。

②都市への集積（東京一極集中）、都市と地方の格差の継続

- 高度経済成長期以降、労働人口は地方から東京圏（１都３県：東京・神奈川・埼玉・千葉）に継続して流出。
- 地方と東京圏の労働生産性の格差は継続。
- 大企業は都市部に集中。開業・廃業ともに地方より都市部の方が高く、企業の新陳代謝がより活発。

③若者人材の東京圏への集中、働き方の多様化

- 東京圏への転入超過数の大半が若者世代。人材面でも東京一極集中が進む中、副業・兼業の増加といった働き方の多様化傾向も。

④世界的な社会的価値観の高まり

- グローバリゼーションは一層進展し、環境や持続可能性等の社会的価値観に対する世界的な関心の高まり。

（２）コロナ禍以後の動き

①デジタル化・リモート化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大（いわゆる「コロナ禍」）を踏まえ、企業におけるデジタル化やリモートワークが進展。
- デジタル化やリモートワークに対する意識や実践度において、都市と地方には格差が存在。

②非接触・非対面の必要性和企業の変革機運の高まり

- 経済・社会活動のあらゆる場面で非接触・非対面の必要性が高まり、世界各国でデジタル・非接触型サービスの利用が拡大。
- 事業・業務・経営等あらゆる分野・領域で変革の必要に迫られた企業の変革機運が高まり。

③若者世代を中心に地方に対する関心の高まり、兼業・副業への関心の高まり

- 全国的に人口流動は減少、特に地方から都市への人口流入が減少。
- 地方から東京圏への人口流出も減少傾向にあるが、東京都から隣接県（神奈川・埼玉・千葉）への人口流出は増加傾向、地方への人口流動は限定的。
- 若者世代を中心に、都市から地方への移住に対する関心の高まり。
- 兼業・副業への関心が高まり、地方企業とのマッチングも増加。

④設備投資の減少とグローバルサプライチェーンのリスク顕在化

- 企業の設備投資は大幅に減少。
- グローバルサプライチェーンが寸断され、供給途絶リスクが顕在化。

(3) 地域の未来・将来の見通し

①デジタル化・リモート化の定着

- 非接触・非対面の重要性は一層高まり、社会のデジタル化・リモート化は不可逆的に定着。
- リアルとバーチャルの併用が進展し、両者をかけ合わせた新しいビジネス・産業が誕生。
- デジタル対応力の企業間・産業間・地域間で格差が顕在化。デジタル化に対応できない企業・産業・地域が生き残ることは困難な時代に。

②少子高齢化・人口減少の一層の進展

- 需要（市場）と供給（働き手や地域コミュニティの担い手）の両面において、地域の本格的縮小が加速。

③「場所」「時間」の制約からの解放

- デジタル化の進展・定着により、「地域」は場所としての物理的制約から解放。
- デジタル化は、これまで経済・社会活動において所与とされてきた「時間」と「場所」の固定観念を変化させ、「離れていても同じ「時」を共有する」ことを可能に。
- 従来の働き方が大きく変化、「自宅」「会社」以外のコワーキングスペース等の「第三の場（third place）」での活動に対する関心の高まり。

④「共感」の価値としての重要性・広がり

- 地域の希少性（地域資源）の活用、地域の持続可能性を高めるための地域課題等への取組に対する共感が広がっていく可能性。

(4) 今後の地域経済産業政策の方向性

①デジタルトランスフォーメーションの推進

- 不可逆的に進展するデジタル化への対応が、地域経済の競争力を左右。デジタル化に対応できない地域や企業・産業は生き残ることは不可能。
- 地域の労働生産性を向上し、「しごと」を変革するデジタル化（DX：デジタルトランスフォーメーション）を推進。DXの実現に向けた投資を促進し、労働生産性の格差の継続と東京一極集中の継続のループから脱却。

②価値を創出する取組（イノベーション）の推進

- 地域の特性やデジタル技術を活用し、地域内や国内、海外で、価値を創出する取組（イノベーション）を推進。
- 新しい価値の創出を目指す投資を促進し、需要と供給の縮小ループから脱却。

③地域内外の多様な人材の活用の推進

- 地域の特性やデジタル技術を活用して、地域を「場所」の制約から解放、多様で柔軟な働き方を積極的に受け入れ、地域内外の多様な人材が価値を創出する環境整備を推進。
- 多様な人材への投資により、労働生産性の格差と人材の偏在ループから脱却。

④地域の持続可能性を高める取組の推進

- 地域が直面する様々な課題の解決に向けた取組や地域の持続可能性を高める取組から生じる社会的価値観への共感、そして社会的価値観に基づく取組への持続的な投資を呼び込む環境整備を推進。
- 地域課題等、持続可能性への脅威を価値の源泉ととらえ、地域の持続可能性を高める取組に対する投資を促進することにより、課題が課題を呼ぶループから脱却。

⑤スマートかつ強靱な地域経済社会の実現

- ①～④を踏まえ、多様な経営資源がデジタルでスマートにつながりながら価値を生み生産性を上げ、有機的につながりながら持続可能性への取組を価値に変える強靱な地域経済社会を実現。

2. 地域企業・産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進

（1）地域企業・産業の現状と課題

①地域企業で進まない、デジタルを活用したビジネスモデルの変革

- デジタル化を実践中としている地域未来牽引企業（未来企業）でさえ、ビジネスモデルの変革に取り組んでいるのは1割強。
- 地方の未来企業は東京圏の未来企業と比較した際、デジタル化に向けた取組の実施率やDXの認知度（理解度）が低く、東京圏と地方でデジタル化・DXに対する温度差があることが浮き彫りに。
- デジタル技術を活用して業務のみならずビジネスモデルを変革するというDXの本来の趣旨の実現は、まだまだ途上段階。
- 未来企業がデジタル化・DXを進めるに当たっての課題としてあげるものとしては、「デジタル技術に関する知見・ノウハウの獲得」「デジタル人材の育成・確保」「社内体制の整備」など。

②専門人材の東京圏への偏在

- 地方ではあらゆる業種でデジタル人材が不足、専門人材の東京圏への偏重への偏在が顕著。

（2）昨今の動向

①先進的な取組

- デジタル技術を活用した業務・サプライチェーンの変革による生産性向上や、ビジネスモデルの変革による新事業開発に取り組む企業・企業群。

- 発注側・受注側をデジタルでつなぐプラットフォームを構築し、マッチングや双方の業務効率化を支援する企業などのいわゆるプラットフォーム的な企業。
- 地域の企業・産業のデジタル化・DX を促進・支援するため、地方公共団体や民間団体が、域内企業と IT ベンダー等の連携・マッチング支援や、支援拠点の構築等の取組を進めている事例あり。
- 複数の公設試験研究機関がデータを連携させネットワークで共有する仕組みを構築したり、地域の支援機関や金融機関が企業支援のチームやデータベースを構築したりする事例も。
- 各地方の経済産業局でも、様々な取組を実施。

②海外におけるデジタル化・DX 支援環境整備の進展

- ドイツでは連邦政府が中小企業のデジタル導入・活用を促進するべく「Mittelstand-Digital」政策を推進。
- 欧州連合（EU）では「デジタル・イノベーション・ハブ」と称する企業支援拠点を域内に 211 カ所整備。

（３）政策の方向性

①DX に対する機運の醸成

- デジタル技術の活用成否が今後の企業・産業、そして地域の将来を決めかねない状況にもかかわらず、デジタル化・DX に対する認識や理解は東京をはじめとする都市と地方で温度差。
- 地域の企業にとって身近で具体的な成功モデルの創出や共有を図り、地域のデジタル化・DX 機運を醸成すべき。特に、デジタル技術を活用した新しい価値や事業を創出することの重要性について、企業経営者の理解を促進することが不可欠。

②地域単位・サプライチェーン単位の DX の促進

- デジタル化・DX を面的に進めるべく、地域単位・サプライチェーン単位等の複数企業が連携した地域の企業群・産業の一体的なデジタル化・DX を促進するために必要な支援を講じていくべき。
- その際、未来企業を中心とした企業群・サプライチェーンに政策資源を投入することで、域内外への波及効果を高めていくべき。

③関連人材の育成・確保

- 東京圏に偏在し、地方ではあらゆる業種で不足しているデジタル化・DX を担う専門人材について、地域内でのシェアや大学等を活用したデジタル人材の育成をはじめ、地域内でデジタル人材を育成・確保するような取組を進めるべき。
- 兼業・副業含め、都市部の高度専門人材と地域の企業のマッチングを支援するべき。あわせて、企業がデジタル化・DX に取り組みやすくなるよう、デジタルツールの導入支援や環境整備をあわせて進めるべき。

④地域企業の DX を支援する枠組みの整備

- 海外の取組も参考に、地域の産学官金等の関係者を巻き込み、地域ぐるみで企業の経営変革、デジタル化・DX を促進するため、デジタル技術を活用した経営変革・新事業創出を促進・支援する枠組みの構築を検討すべき。

3. 地域における価値創出に向けた取組（地域イノベーション）の促進

（1）地域企業・産業の現状と課題

①価値創出のノウハウや人材の不足

- 多くの未来企業が、「プロダクト・イノベーション」「プロセス・イノベーション」に挑戦する一方、市場分析等による顧客ニーズの的確な把握を通じた価値創出を図る「マーケット・イノベーション」の視点を持つ企業は少ない。
- 未来企業が価値創出に取り組んだ際に直面した課題とあげるものとしては、「専門人材の不足」「人材の能力向上」など。地域における価値創出のノウハウや人材の不足が顕著。
- こうした課題の解決のために、経営者仲間や大学・公的支援機関といった身近な主体に相談する傾向が見られたが、特に相談を行っていない未来企業も多く存在。

②根強い「自前主義」

- 未来企業が価値創出に取り組んだきっかけとしてあげるものとしては、取引等により関係する企業からの要請・勧誘といった外発的な動機が最も多く、続いて、「既存事業の縮小・採算悪化」などの内発的な動機が多い。
- 一部地方圏ではニッチ分野に取り組む企業の集積が実現。他方、地方圏は三大都市圏と比べて委託研究開発費の割合が小さく、研究開発を独自に実施している傾向。
- スタートアップ投資の多くが東京都に集中する一方、地方圏では研究開発費の多くの割合を大学が負担している状況。

（2）地域イノベーション政策の振り返り

①産業クラスター計画（平成 13～令和 2 年度）の振り返り

- 令和 2 年度（自律的発展期の最終年度）時点においても、独自に活動を継続している産業クラスターがあり、環境・エネルギーや半導体などの分野で新事業が創出されている。

②平成 28 年度以降のイノベーション支援事業

- 企業の事業戦略立案・販路開拓等を支援。事業開始時点の支援対象企業の課題としては、「需要予測・市場分析の不足」「事業開発のノウハウ・アイデア不足」など。

(3) 昨今の動向

①先進的な取組

- 丁寧な市場の分析・デザインの視点の取入れ・産地ブランド確立等による製品のブランディングなどにより、顧客に対して価値を強く訴求できる新事業を創出。
- 既存の産業集積を活かし、集積企業間の事業の相乗効果により新事業を創出する事例や、社会課題を特定し、その課題解決の視点から新事業を創出する事例。
- 異業種や大企業等との連携により新事業を創出する例や、大学・研究機関等が核となるプラットフォーム形成等産学官の連携により新事業を創出する例も存在。
- 都道府県では、科学技術を用いた「感性」の可視化を通じて新事業を創出する拠点や、デジタル技術による農林水産業の効率化を目指したプラットフォームの形成等の取組を促進。官民一体の地域の協議会では、情勢変化や新たなニーズにアジャイルに対応し、実証・社会実験を実施しながら新事業の創出を促進。
- 各地方の経済産業局でも、様々な取組を実施。

②価値の源泉の変化とスマート・スペシャリゼーション

- 付加価値の源泉は「モノ」から「コト」「経験」に移行し、「知」「情報」が重要に。
- EU では、地域の持つ強みをステークホルダーが分析・特定し、その強みに基づきイノベーションを進める「スマート・スペシャリゼーション政策」が展開。
- 我が国では地域の持つ強みを分析・特定するためのシステムとして、地域経済分析システム（RESAS）を整備・運用。

(4) 政策の方向性

①ニーズや社会課題などを「価値の源泉」と捉まえた価値創出の促進

- 地域イノベーションを進める上では、ノウハウや人材の不足を補いながら、地域の課題やニーズに迅速に対応することで「価値の源泉」を正確に捉え、その価値を顧客に提供するという視点が重要。
- 地域イノベーションを促進するためには、地域未来牽引企業や大学等による地域のハブ機能も活用し、企業や団体等の連携を促進すべき。

②セレンディピティや協業が生まれる環境整備

- 異業種や大企業等との連携により、地域イノベーションの創出に不可欠なセレンディピティ（偶発性）や協業が生まれる環境整備を進め、企業や団体等の間の前向きで活発な知的交流の場を形成すべき。

③地域の特性やニーズの把握を通じた地域一体的な取組の促進

- デジタル化の進展により地理的な制約が減少し、地域という場所の真価が問われる中で、「地域の強み」を磨き上げていくことが重要。

- EUの「スマート・スペシャリゼーション」の考え方も参考としつつ、顧客ニーズや他地域との比較分析の観点から RESAS の機能を強化するなど、地域の特性を捉えた面的なプロジェクト創出を促進すべき。

4. 地域企業・産業を支える人材の育成・確保

(1) 地域企業・産業の現状と課題

①人材の都市部集中と限定的な UIJ ターン

- 地方から東京圏への人口転入超過は長期的に根強く、その太宗は若者。管理職や専門・技術職等の高度人材も都市部ほど多く、地方との人材格差が存在。
- 本来、若者人材の流動性は高いにも関わらず、仕事や収入といった面がボトルネックとなり、地方への UIJ ターンは進んでいない。
- 地方の企業の求人はハローワークや公的求人サービス等が中心、都市部ほど求人手法の高度化は進んでいない。特に、若者世代は民間求人サービスやオンライン媒体を好む傾向にある中、適切な求人ツール等を適切なコストで活用するという意識に乏しく、マッチング・採用において都市部企業に劣後。
- 我が国は、全年齢階級を通して離職・転職せずに勤続する傾向が強く、正規雇用人材の流動性が低い状況。なお、副業割合は年齢に応じて高まる傾向にあり、金銭面や消極的理由が主であるものの、若者では「知識や経験」、65 歳以上では「社会貢献」という前向きな理由も目立つ。

②脆弱・不十分な社内・社外の人材育成体制

- 企業の支出する教育訓練費は年々低下傾向にあり、従業員の自己啓発に依存。他方、本人は仕事や家事に追われ余裕がなく、自己啓発を行う上での課題。
- 地方では都市部に比べ人材コンサルタントが少なく、商工会・商工会議所等が人材面での主な相談機関。しかし、人材に注力する余裕がなく個社に応じた丁寧な対応ができていない。金融機関等においても、企業からの人材支援ニーズは高いものの、応えられていない状況。

(2) 昨今の動向

①コロナ禍等での変化

- コロナ禍で、若者を中心に地方移住への関心が向上し、東京圏からの転出超過も記録。
- 兼業・副業は、ここ数年で労務管理や各種保険等の制度面の対応が進展、コロナ禍も追い風として更に関心が高まる。情報通信業や大企業ほど容認する傾向にあり、例えば経団連においても推進側への舵取りが見られるなど、供給側の対応は着実に進展。需要側（地域企業）の兼業・副業関係求人が供給側に比して限定的であることがボトルネック。

②先進的な取組

- 採用ツールや手法の高度化により若者 UIJ ターン採用を進めている事例や、地域で面的に採用・育成・定着に取り組む事例。
- 副業人材に特化した採用で高度人材を確保し事業を成功させている事例や、自治体等が中心となって地域企業への副業・兼業人材募集をプロデュースしマッチングを拡大させている事例。
- 人材育成においては、産官学金等の連携による人材育成プラットフォームが形成され成果を生み出している事例が存在。例えば、大学が中心となり中小企業人材と金融機関等の人材の教育・交流により新規事業も生み出している事例や、自治体为中心となり第二創業のためのカリキュラムを構築し、事業プラン作りや実行までサポートする事例等。

(3) 政策の方向性

①地域で不足する高度人材・若者人材の確保

- 地域では、域外からヒト・モノ・カネを誘引し、イノベーションを生み出すことができる高度人材が不足。その際、単に専門性が高いというのみでなく、地域社会や地域性への理解力も必要。
- 若者人材については、都市部で社会経験を積んだ人材の UIJ ターンを捉えることがより効果的。

②機運の高まりを捉まえた、兼業・副業人材の活用促進

- 人材の意識の高まりや送り出し側の容認拡大など、供給側を中心にマッチング市場の地盤ができつつある一方、受入側企業の少なさが普及加速のボトルネック。
- 地域企業での兼業・副業を意識した業務の切り出しや企業体制の構築、成果の見える化・認知拡大を促す取組が必要。

③産学官が連携した地域を牽引する人材の育成プラットフォームの構築

- 地域企業単体での人材育成は限界、産官学等の連携で人材育成する仕組みが必要。
- その際、大学等教育機関などが中核となりながら、企業の育成ニーズに応えることに加え、トップ人材の関与や地域での学び合いなどを通じて、人材を通じた企業の意識改革等まで生み出し、地域のイノベーションにつなげていくという姿勢が重要。

④全国大の人材市場でも競争力のある、地域ぐるみの人材誘致

- 地域の人材市場が縮小していく中、域内人材・域外人材両面において、都市部企業との市場競争は不可避。
- 個社単位で比肩することが難しい中において、地域性や地域課題等を活かしながら、地域一体となった採用・育成、キャリアサポート等の地域ぐるみの取組を推進。

5. 地域の持続的な発展に向けた取組の推進【P】

※ 本日（第5回・4月27日（火））ご議論いただくテーマ。

（了）